

平成18年2月期

中間決算短信（連結）

平成17年10月5日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8 2 2 7 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人  
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111  
 決算取締役会開催日 平成17年10月5日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年2月21日～平成17年8月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	174,131	10.9	13,895	36.2	14,283	39.5
16年8月中間期	156,989	9.7	10,201	13.1	10,238	13.5
17年2月期	325,354		23,685		24,019	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	8,110	57.1	221	89	—	—
16年8月中間期	5,163	18.5	141	25	—	—
17年2月期	12,751		347	13	—	—

(注)①持分法投資損益 17年8月中間期 一百万円 16年8月中間期 一百万円 17年2月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 36,551,646株 16年8月中間期 36,553,559株 17年2月期 36,553,085株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	178,919	116,317	65.0	3,182	32
16年8月中間期	163,694	102,667	62.7	2,808	71
17年2月期	171,661	109,527	63.8	2,994	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 36,551,045株 16年8月中間期 36,553,117株 17年2月期 36,552,162株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	13,438	△7,116	△4,435	21,235
16年8月中間期	10,257	△6,458	△1,162	16,326
17年2月期	21,127	△12,278	△3,229	19,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	352,700	27,980	15,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 413円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストアー群として事業を展開しています。

### 1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。

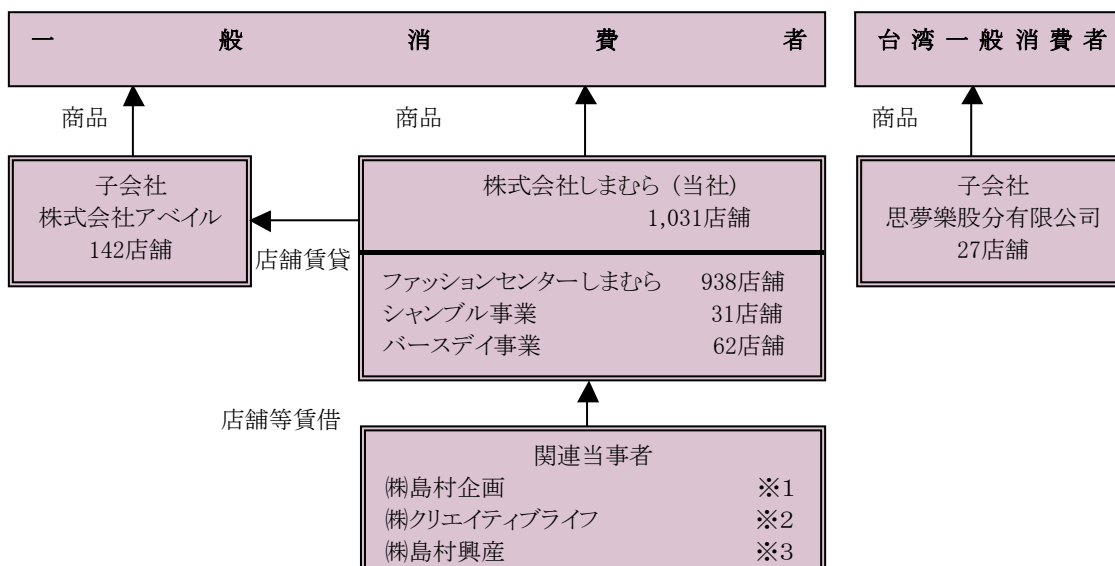
- ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の婦人とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
- ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
- ・「シャンブル」は婦人のファッション雑貨を扱う事業を展開しています。

2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。

3) 思夢楽股分有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を展開しております。

4) なお、当社はそれ以外の関連当事者3社より8営業店舗を賃借しております。

### 2. 企業集団等についての系統図は次のとおりであります。

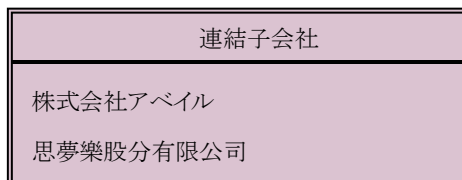


※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員です。

※2: 代表取締役は当社役員の近親者です。

※3: 代表取締役が当社役員です。

### 3. 子会社および関連会社の連結範囲は、次の通りです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。  
「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。  
常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。  
世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを基本としています。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合った店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高い店舗レベルを維持させる改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

中期の数値目標として、株式会社しまむらは営業利益率10%の達成を目指しており、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適正な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲を拡大しているベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨を扱う「ジャンブル」の2業態もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている若年層を対象とした「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、営業利益率6.0%の達成を目指し、売上高・利益の両面で成長の2つ目の柱としてウエイトを高めて行く予定です。

また、台湾において展開している思夢樂股份有限公司は、多店舗化と現地物流センターの稼働によるオペレーション体制のもとに、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、平成18年2月期の単年度黒字化に向けて売上高の拡大を目指しています。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会の運営については、的確かつ迅速的な経営の執行を図る為に基本的に毎週開催しています。

また、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

さらに、監査役による取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視出来る体制を維持しております。合わせて内部監査室を設置し、業務活動全般、手続き等の妥当性についての監査を実施しております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュース・リリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

### 5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取り扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で店舗展開するという珍しい事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で密度の高いドミナント展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なり、これに最適なシステムで運営すると事業は一層効率的になりますので、当社は今後とも店舗数の増加とそれに対する仕組みの構築を図るため、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の営業成績

当中間期における経済環境は活発な設備投資に支えられて内需が堅調に推移したことや雇用・賃金情勢の好転を通じて個人消費に明るさが見えてまいりました。また、企業業績の回復を背景に景気は順調に拡大しつつあります。

また、原油高や不安定な為替動向、アジアを中心とした輸出の停滞等、今後の社会情勢には不透明な要素も見られますが、今秋の総選挙による政治体制の明確化等から一層の拡大が期待されています。

小売業界では今夏に話題となった「クールビズ」効果でカジュアルシャツを中心に紳士衣料が売れ、エアコンや液晶テレビの好調等の明るい材料もある一方で、大規模な郊外型ショッピングセンターや駅ビル・ファッションビル開発などの新しい商業施設の台頭によって、ますます競争が厳しい状況となっております。

当社はこのような消費環境の中で、一層の持続的な発展を目指して“平均レベルの引き上げ”を今年度の統一テーマとし、業績・商品力・業務・能力の全体でのレベルアップに取り組んでまいりました。

#### 1) 主力のしまむら業態においては、

- ①商品政策では、これまで進めてきたアウトターのトレンド化を一層広めて服飾や実用商品等、全商品でのトレンド化に注力し、トレンド提案の徹底強化を図りました。

トレンド情報の収集と商品化の精度が向上し、更にディスプレイを中心に売場での演出力の高度化が進みました。また、昨年から本格的に開始したテレビコマーシャルでは、婦人アウトター中心の構成から紳士アウトターやランジェリー&ファンデーションを新たに加えトレンドをアピールする商品群を拡大しております。

これらの全商品でのトレンドおよびコーディネート提案の向上によりお客様一人当たりの平均買上点数は前年同期比3.1%増加し、1点当たりの販売単価が687円と同1.0%減となったのを吸収して、客単価は同2.3%増とすることができました。

- ②商品コンセプトを明確化するために進めているストア・ブランド（現状21ブランド）は、すべての部門で展開を強めております。部門を越えたコーディネート提案によって、当中間期末におけるストア・ブランドの販売額は、前年同期比で16.0%増となり、売上に占める割合は13.3%となりました。

また、このストア・ブランドの拡大強化により商品の品質管理レベルが向上し、当中間期末のロット不良品の発生件数は前年同期比11.6%減、単品不良品は前年同期比3.1%減と削減することができました。

- ③生産から店頭までのトータルな物流の合理化を目指して構築中の中国からの直接物流も拡大を続けております。

当中間期の直接物流による入荷個数は2,753千ケース、前年同期比36.3%増となり仕入に占める割合は17.0%に拡大しました。

また、従来の上海・青島地区のデリバリーセンターに加え、靴や雑貨生産地である中国の華南地区でのデリバリーセンターも構築されて直接物流化を始めております。直接物流の推進による流通構造の変革により値入率も向上してきております。

- ④国内物流についても引き続き積載効率を見直し、センター間の配送車輛を大型トラックからトレーラーに変更する等、幹線物流の効率化を進めております。

この結果、全国を移動する荷物一個当たりの輸送単価は53.0円となり、燃料費高騰の中で前年同期比3.3%減と合理化を進めることができました。

- ⑤販売費及び一般管理費については、外形標準課税導入による公租公課の増加等があったものの、各費目にわたって合理化を推し進めた結果、売上高に占める販管比率は前年同期に比較して0.3%減少して21.6%となりました。

- ⑥店舗展開では、当中間期も引き続き積極的に出店を行ない、23店舗の新店舗を開設したほか、既存店の建替えを6店舗で行ない、更に4店舗で大規模な改装を実施しました。

また、各地域の有力なスーパーマーケット等によるショッピングセンター内へ出店も進めており、当中間期にはこのタイプの店舗を8店舗出店しております。

この結果、当中間期末のしまむら業態の店舗数は938店となり、総売場面積は前年同期より53,755㎡増加し945,067㎡となりました。

以上の結果、当中間期の既存店の売上高は前年同期比4.4%の増加となり、サンプルおよびパースデイを含む(株)しまむら単独の当中間期の商品売上高は1,574億74百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は139億67百万円（同36.6%増）、中間純利益は70億89百万円（同37.8%増）を計上して、引き続き増収増益を達成することができました。

2) ベビー・トドラー洋品を専門に扱うチェーン店舗のバースデイ事業部門は、当中間期は新たに9店舗を開設して当中間期末での店舗数は62店舗となり、売上高は前年同期比35.6%増の42億43百万円となりました。

また、女性の生活関連雑貨を扱うチェーン店舗のシャンブル事業部門は、当中間期に2店舗を開設して当中間期末での店舗数は31店舗となり、売上高は前年同期比23.5%増の20億28百万円となりました。

両業態とも引き続きビジネスモデルの確立を目指して企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。

3) 若者向け業態の子会社アベイルは、15店舗を新たに開設して当期末での店舗数は142店舗となりました。

当中間期は重点課題である“売れ筋商品の調達体制の確立”に努め、市場調査および自社の商品動向分析により、売れ筋商品を絞り込んで、最適なサプライヤーの海外拠点を活用した短期生産体制によって商品提案力向上と商品調達体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の商品売上高は前年同期比25.1%増の153億59百万円を計上し、経常利益は4億7百万円、中間純利益は2億5百万円を計上し増収増益となりました。

4) 台湾で事業展開する子会社の思夢樂は、当中間期には新規の出店はなく当中間期末の店舗数は27店舗で、日本製品、日本企画の商品の構成を上げると同時にファッションセンターしまむら同様にトレンド商品の提案に注力し、商品力の強化を進めてまいりました。結果として当中間期の売上高は前年同期比9.8%増の3億76百万NT\$（12億97百万円）となりました。

5) 連結の業績としては、子会社・各事業部門の売場面積が、バースデイ事業部門で58,826㎡、シャンブル事業部門29,820㎡、アベイル136,586㎡、思夢樂27,121㎡となり、ファッションセンターしまむらの945,067㎡と合わせた全売場面積は1,197,420㎡、全店舗数は1,200店舗となりました。

また、連結商品売上高は1,741億31百万円（前年同期比10.9%増）、連結経常利益142億83百万円（同39.5%増）、連結中間純利益81億10百万円（同57.1%増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、連結中間期末資金残高は、前連結会計年度末に対し19億8百万円増加し212億35百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、134億38百万円（前年同期比31億80百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額60億55百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益142億61百万円と減価償却費19億84百万円等の非資金項目及び、仕入債務の増加22億62百万円とたな卸資産の減少9億94百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、71億16百万円（前年同期比6億57百万円の増加）となりました。これは建設立替金と差入保証金の回収16億33百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得53億08百万円ならびに建設立替金と差入保証金の支出30億16百万円の支出等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、44億35百万円（前年同期比32億72百万円の増加）となりました。これは第9回社債の償還ならびに配当金の支払64億25百万円等によるものであります。

### 3. 通期の見通し

小売業界においては、日本経済の拡大による個人消費の好転が予想される中で、大型商業施設の増加や外資の出店等で益々競合が激化する様相を呈しています。

また、各業種・業態において企業の再編と集約が一層進むものと思われます。このような状況下で、当社はファッショントレンドを適切に捉え、低価格で提供できる仕組みを強化し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

主力のしまむら業態では、

- ①ストア・ブランド化、直接物流の更なる拡大と完成度の向上を目指し、流通構造の合理化と共に強固な体質の企業となるべく努めてまいります。
- ②商品政策では、実用品も含めた全商品でファッショントレンドを意識した品揃えの強化を進め、トレンドおよびコーディネート性を表現するための陳列・演出力の向上に努めてまいります。
- ③出店政策では、都市部におけるビル・イン物件を始め立地開発の多様化によって新たな出店用地の拡大に努めております。
- ④店舗運営面では、婦人部門に加えて紳士、子供、実用部門でも商品の陳列・演出技術の完成度を高めるため什器を含めて陳列の改善を目指し実験を進めます。
- ⑤タイプの古いC、D型店舗を新しいF型基準に直す改装を下期は10店舗予定しております。昨年後半から実験を進めたこのリニューアル効果は非常に大きく、今後全店舗を改モデル化すべく進めております。
- ⑥当下期も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、しまむら業態で新たに25店舗の開設と6店舗の既存店の移転・建替え（内、2店舗はファッションモールへの変更）を行いません。

バスデイ事業部門では引き続き業態の確立を主眼におき、当下期は6店舗を開設し、当期末では68店舗とする予定です。

シャンブル事業部門も同様に当下期には9店舗を開設し、当期末での店舗数は40店舗となる予定です。両業態ともウィンドウ・ディスプレイの導入によるトレンド提案の強化とお客様の回遊性向上のために全店のレイアウトを大幅に変更し、商品構成、商品調達方法の見直しを進めてまいります。

また、両商品部は当下期に組織変更を行ないバスデイ事業部門ではバイヤーを増員し商品調達力の向上をはかり、一方のシャンブル事業部門では新たにコントローラーを配置し商品管理力の強化をはかりつつあります。

子会社のアベイルは当下期には10店舗を開設して、当期末店舗数は152店舗を予定しており、全国での多店舗化と店舗網の高密度化を目指してまいります。

当下期は、ウィンドウ・ディスプレイの導入や売場レイアウト変更を全店舗で実施し、新標準の構築により売上高の拡大を目指しております。

また、ストア・ブランドの強化と拡大を目指し、当中間期中にバイヤーを強化してテイスト別コーディネート提案による表現力の向上と客層の拡大、オリジナリティ性の向上に努めてまいります。

台湾で展開する子会社の思夢樂については、当期の出店予定は無く期末店舗数は27店舗で引き続き販売力向上に努めております。中国大陸製品の輸入規制が今夏から大幅に緩和されたのを機会に日本と同様のハイ・トレンド商品を展開すべく商品政策と売場の構築を行ない、顧客の支持を一層高めてまいります。

また、輸入規制緩和により直接物流も実現させて売上総利益率の向上と日本企画商品の拡充による商品力強化に努めてまいります。

以上により、当下期はグループ全体で51店舗、通期合計100店舗の新規出店を行ない、平成18年2月20日期末でのグループ総店舗数は1,251店舗となる予定です。

また、当期の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では商品売上高3,170億円（前年同期比7.1%）、経常利益263億円（前年同期比11.2%増）、当期純利益138億円（前年同期比10.0%増）を見込んでおります。

連結では商品売上高3,527億円（前年同期比8.4%増）、経常利益279億80百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益152億円（前年同期比19.2%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		16,326		21,735		19,327		
2. 受取手形及び売掛金		264		486		295		
3. 有価証券	※2	—		23		—		
4. たな卸資産		22,941		22,989		23,976		
5. その他		1,968		2,207		1,684		
流動資産合計		41,500	25.4	47,442	26.5	45,284	26.4	
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		46,569		49,578		48,116		
2. 土地		22,880		25,309		23,610		
3. その他		2,985		3,333		2,827		
有形固定資産合計		72,435	44.2	78,221	43.7	74,554	43.4	
(2)無形固定資産		908	0.6	941	0.5	930	0.5	
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		40,203		42,240		41,453		
2. その他	※2	8,918		10,291		9,766		
3. 貸倒引当金		△272		△218		△328		
投資その他の資産合計		48,849	29.8	52,314	29.3	50,892	29.7	
固定資産合計		122,194	74.6	131,476	73.5	126,377	73.6	
資産合計		163,694	100.0	178,919	100.0	171,661	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	19,024		21,617		19,351	
2. 一年内償還予定社債		10,000		5,000		5,000	
3. 短期借入金		—		1,100		1,100	
4. 未払法人税等		4,790		6,257		6,074	
5. 賞与引当金		1,158		1,250		1,156	
6. その他	※2	5,920		6,705		6,089	
流動負債合計		40,892	25.0	41,931	23.4	38,771	22.6
II 固定負債							
1. 社債		5,000		—		5,000	
2. 長期借入金		12,100		17,000		15,000	
3. 退職給付引当金		860		964		882	
4. 定時社員退職功労引当金		229		271		250	
5. 役員退任慰労引当金		665		722		695	
6. その他		794		1,148		1,013	
固定負債合計		19,650	12.0	20,107	11.3	22,841	13.3
負債合計		60,543	37.0	62,038	34.7	61,612	35.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		483	0.3	562	0.3	522	0.3
(資本の部)							
I 資本金		17,086	10.4	17,086	9.6	17,086	10.0
II 資本剰余金		16,808	10.3	16,808	9.4	16,808	9.8
III 利益剰余金		67,252	41.1	80,403	44.9	73,781	43.0
IV その他有価証券評価差額金		1,461	0.9	2,137	1.2	1,886	1.1
V 為替換算調整勘定		160	0.1	0	0.0	73	0.0
VI 自己株式		△102	△0.1	△119	△0.1	△109	△0.1
資本合計		102,667	62.7	116,317	65.0	109,527	63.8
負債、少数株主持分及び資本合計		163,694	100.0	178,919	100.0	171,661	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			156,989	100.0		174,131	100.0		325,354	100.0
II 売上原価			111,509	71.0		121,356	69.7		229,445	70.5
売上総利益			45,479	29.0		52,774	30.3		95,908	29.5
III 営業収入			489	0.3		460	0.3		931	0.3
営業総利益			45,969	29.3		53,234	30.6		96,840	29.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		35,767	22.8		39,339	22.6		73,154	22.5
営業利益			10,201	6.5		13,895	8.0		23,685	7.3
V 営業外収益										
1. 受取利息		177			209			369		
2. 建設資材売却益		56			43			118		
3. 為替差益		—			158			168		
4. 雑収入		144	379	0.2	154	566	0.3	205	862	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		182			129			349		
2. 為替差損		52			—			—		
3. 貸倒引当金繰入額		44			19			101		
4. 雑損失		63	343	0.2	29	178	0.1	76	527	0.2
経常利益			10,238	6.5		14,283	8.2		24,019	7.4
VII 特別利益										
貸倒引当金戻入益			—	—		124	0.0		—	—
VIII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	149			72			365		
2. 差入保証金放棄損		—			39			—		
3. 過年度容器包装リサイクル費用		—			34			—		
4. 役員退任慰労金		31			—			31		
5. 災害による損失		91	271	0.2	—	146	0.0	126	524	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,966	6.3		14,261	8.2		23,494	7.2
法人税、住民税及び 事業税		4,954			6,035			11,051		
法人税等調整額		△164	4,789	3.0	73	6,108	3.5	△360	10,690	3.3
少数株主利益			△13	△0.0		△42	△0.0		△52	△0.0
中間(当期)純利益			5,163	3.3		8,110	4.7		12,751	3.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,808		16,808		16,808
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			16,808		16,808		16,808
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			63,288		73,781		63,288
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,163	5,163	8,110	8,110	12,751	12,751
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,151		1,425		2,211	
2. 役員賞与		47	1,198	63	1,488	47	2,258
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			67,252		80,403		73,781

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		9,966	14,261	23,494
減価償却費		1,987	1,984	4,078
為替差損益 (為替差益は△)		51	△156	△144
固定資産除売却損		126	53	330
災害による損失		36	—	36
投資有価証券評価損		2	—	2
貸倒引当金の増加額 (減 少額は△)		44	△110	101
賞与引当金の増加額		143	94	141
退職給付引当金の増加額		73	82	95
定時社員退職功労引当金 の増加額		14	21	35
役員退任慰労引当金の増 加額 (減少額は△)		△2	27	26
受取利息及び受取配当金		△203	△236	△405
支払利息		182	129	349
売上債権の増加額		△65	△190	△97
たな卸資産の減少額 (増 加額は△)		1,562	994	538
その他の流動資産の増加 額		△448	△550	△12
仕入債務の増加額		1,735	2,262	2,058
その他の流動負債の増加 額		723	540	906
その他		△15	388	168
役員賞与の支払額		△47	△64	△47
小計		15,867	19,529	31,657
利息及び配当金の受取額		93	94	171
利息の支払額		△183	△130	△366
法人税等の支払額		△5,520	△6,055	△10,335
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,257	13,438	21,127

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△500	—
投資有価証券の取得によ る支出		—	—	△1
有形固定資産の取得によ る支出		△4,684	△5,308	△9,053
有形固定資産の売却によ る収入		0	2	3
無形固定資産の取得によ る支出		△17	—	△17
建設立替金・差入保証金 の増加による支出		△3,357	△3,016	△6,241
建設立替金・差入保証金 の回収による収入		1,533	1,633	2,897
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		66	72	133
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,458	△7,116	△12,278
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	2,000	4,000
社債の償還による支出		—	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支 出		△9	△9	△17
配当金の支払額		△1,152	△1,425	△2,212
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,162	△4,435	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△10	21	7
V 現金及び現金同等物の増加 額		2,626	1,908	5,627
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		13,700	19,327	13,700
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	16,326	21,235	19,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、㈱アペイル、思夢樂股份有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の45.7%)及び定額法 (簿価の54.3%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の26.5%)及び定額法 (簿価の73.5%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左 ロ. 無形固定資産 _____	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の35.1%)及び定額法 (簿価の64.9%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。	(中間連結損益計算書) —————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、204百万円減少しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度 (平成17年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,240百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、36,667百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,807百万円であります。
※2. 担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券61百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券7百万円は、商品券72百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 投資有価証券30百万円は、商品券58百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。
※3. —————	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 598百万円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。 支払手形 493百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>12,310百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,162百万円</td></tr> </table>	給与手当	12,310百万円	賞与引当金繰入額	1,158百万円	退職給付費用	194百万円	定時社員退職功	25百万円	労引当金繰入額	34百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	賃借料	7,162百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>14,128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,757百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,008百万円</td></tr> </table>	給与手当	14,128百万円	賞与引当金繰入額	1,250百万円	退職給付費用	235百万円	定時社員退職功	31百万円	労引当金繰入額	36百万円	役員退任慰労引当金繰入額	36百万円	賃借料	7,757百万円	広告宣伝費	4,008百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>26,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,671百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,404百万円</td></tr> </table>	給与手当	26,422百万円	賞与引当金繰入額	1,156百万円	退職給付費用	385百万円	定時社員退職功	56百万円	労引当金繰入額	63百万円	役員退任慰労引当金繰入額	63百万円	賃借料	14,671百万円	広告宣伝費	7,404百万円				
給与手当	12,310百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,158百万円																																																			
退職給付費用	194百万円																																																			
定時社員退職功	25百万円																																																			
労引当金繰入額	34百万円																																																			
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																																			
賃借料	7,162百万円																																																			
給与手当	14,128百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,250百万円																																																			
退職給付費用	235百万円																																																			
定時社員退職功	31百万円																																																			
労引当金繰入額	36百万円																																																			
役員退任慰労引当金繰入額	36百万円																																																			
賃借料	7,757百万円																																																			
広告宣伝費	4,008百万円																																																			
給与手当	26,422百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,156百万円																																																			
退職給付費用	385百万円																																																			
定時社員退職功	56百万円																																																			
労引当金繰入額	63百万円																																																			
役員退任慰労引当金繰入額	63百万円																																																			
賃借料	14,671百万円																																																			
広告宣伝費	7,404百万円																																																			
<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	118百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	7百万円	小計	125百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	22百万円	合計	149百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	49百万円	器具及び備品除却損	3百万円	小計	53百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	19百万円	合計	72百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>365百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	315百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	326百万円	建物売却損	0百万円	構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	326百万円	撤去費用	39百万円	合計	365百万円
建物及び構築物除却損	118百万円																																																			
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																			
器具及び備品除却損	7百万円																																																			
小計	125百万円																																																			
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																			
小計	0百万円																																																			
撤去費用	22百万円																																																			
合計	149百万円																																																			
建物及び構築物除却損	49百万円																																																			
器具及び備品除却損	3百万円																																																			
小計	53百万円																																																			
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																			
小計	0百万円																																																			
撤去費用	19百万円																																																			
合計	72百万円																																																			
建物及び構築物除却損	315百万円																																																			
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																			
器具及び備品除却損	10百万円																																																			
小計	326百万円																																																			
建物売却損	0百万円																																																			
構築物売却損	0百万円																																																			
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																			
小計	326百万円																																																			
撤去費用	39百万円																																																			
合計	365百万円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年 8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年2月20日現在)
現金及び預金勘定 16,326百万円	現金及び預金勘定 21,735百万円	現金及び預金勘定 19,327百万円
現金及び現金同等物 16,326百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 500百万円	現金及び現金同等物 19,327百万円
	現金及び現金同等物 21,235百万円	

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	1	8	機械装置及び運搬具	10	3	6	機械装置及び運搬具	10	2	7
合計	10	1	8	合計	10	3	6	合計	10	2	7
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 7百万円 合計 8百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 5百万円 合計 6百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 6百万円 合計 7百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

② 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	29	29	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,473	4,917	2,443
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,473	4,917	2,443

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間内において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2百万円計上しております。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	30	31	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,474	6,048	3,574
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,474	6,048	3,574

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	30	31	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,474	5,629	3,154
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,474	5,629	3,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2百万円計上しております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124	

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

当中間連結会計期間においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

当中間連結会計期間においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

当連結会計年度においては、当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	2,808円71銭	3,182円32銭	2,994円74銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	141円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	221円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	347円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,163	8,110	12,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,163	8,110	12,688
期中平均株式数(千株)	36,553	36,551	36,553

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

該当事項はありません。